

公 民 連 携 推 進 の た め の 手 順 書

平成 24 年 3 月

社 団 法 人 日 本 水 道 協 会

目 次

はじめに

1. 手順書の概要	1-1
1.1 目的	1-1
1.2 構成	1-2
2. 外部委託を行う場合の事前検討	2-1
2.1 外部委託への入り口	2-1
2.2 事前検討の具体的内容	2-2
3. 可能性調査および業務受託者の募集選定の手順	3-1
3.1 公民連携導入の事務プロセスと作業項目	3-1
3.2 各プロセスにおける具体的検討内容	3-2
4. 管理の一体化の推進方法	4-1
4.1 管理の一体化の実施手法	4-1
4.2 業務の共同化の実施手法(アンケート調査結果より)	4-2
4.3 新たな概念の広域化を進めるための手法	4-2
4.4 事業体間での協定等の手続き	4-3
4.5 費用負担の考え方(アロケーションの方法等)	4-4
5. 公民連携推進における留意点	5-1
5.1 発注方式選定の留意点	5-1
5.2 リスク分担設定の留意点	5-5
5.3 業務の引き継ぎおよび習熟	5-9
5.4 修繕業務の取り扱い(資本的支出)について	5-11
5.5 その他	5-12
6. 事業体支援機関を活用した公民連携検討・推進方法	6-1
6.1 支援機関による支援イメージ	6-1
6.2 活動主体と想定ケース	6-1
6.3 事業体支援機関による支援項目	6-2
7. 公民連携で参考となる文献、情報等の収集方法	7-1
7.1 既往の報告書・手引き	7-1
7.2 講習会・セミナーの活用	7-3
7.3 公民連携先行事業体の情報収集	7-3
7.4 日本水道協会への問い合わせ	7-3
8. 公民連携の基礎知識	8-1
9. 参考資料	9-1
9.1 公民連携先行事例	9-1
9.2 共同委託(第三者委託)先行事例ヒアリング調査結果	9-5
9.3 公民連携先行事例(委託モニタリング事例)	9-9
9.4 業務受託者の観点からの課題と対応(民間事業者へのヒアリング結果)	9-16
9.5 事業体支援機関等の費用負担に関する検討(参考資料)	9-24
9.6 公民連携検討に関するアンケート調査結果	9-35

はじめに

公民連携を推進させるため、これまで、「第三者委託実施の手引き」や「水道事業における業務委託の手引き」のほか、各種報告書、マニュアル等が公表され、活用されているものの、公民連携の事例はあまり増えていないのが現状である。

一方で、公民連携を実施するに当たって、実際の事例で得られた知見を踏まえた、より具体的に分かりやすい解説書のようなものの作成を望む声の本協会にも多く寄せられた。

このような経緯から、本手順書を作成したものである。

本手順書は、事業者自らが行う事前検討に重点を置き、業務受託者の募集・選定までの手順を具体的に分かりやすく解説するとともに、その際の留意事項等を取りまとめている。

また、参考として、公民連携に係る基礎知識や先行事例での対応等を紹介している。

言うまでもなく、本手順書は、基準ではなく、公民連携を実施する際の現時点で考えられる一般的な手順を示したものである。各事業者の実情に合わせて活用していただき、その結果として公民連携が円滑に促進されれば幸いである。

最後に、本手順書の作成にあたり、お忙しい中貴重なご意見をご提供くださった「生命（いのち）の水道・ニッポン運営委員会」ならびに検討部会長はじめ委員の皆様、また、先行事例等の調査にご協力いただいた事業者等の方々に対し、心から感謝申し上げます。

平成 24 年 3 月

「生命^{いのち}の水道・ニッポン」運営委員会
委員長 尾 崎 勝